

NPO法人活動実態アンケート結果

I 貴団体の概要・活動状況についてお聞きします。

問1) 貴団体の概要について下記の欄へご記入ください。

活動分野（主なもの3つ以内に○を付けてください。）

- | | | | | |
|--------------------------------|----------------------------|------------------|----------|----------|
| 1. 福祉 | 2. 保健、医療 | 3. 社会教育の推進 | 4. まちづくり | 5. 観光の振興 |
| 6. 農村漁村・中山間地の振興 | 7. 文化・芸術・スポーツの振興 | 8. 環境保全 | | |
| 9. 災害救援 | 10. 地域安全 | 11. 人権の擁護・平和の推進 | 12. 国際協力 | |
| 13. 男女共同参画 | 14. 子どもの健全育成 | 15. 情報化社会の発展 | | |
| 16. 科学技術の振興 | 17. 経済活動の活性化 | 18. 職業能力の開発・雇用促進 | | |
| 19. 消費者の保護 | 20. 前各号に掲げる活動を行う団体への助言・援助等 | | | |
| 21. 前各号に掲げる活動に準ずる都道府県の条例で定める活動 | | | | |

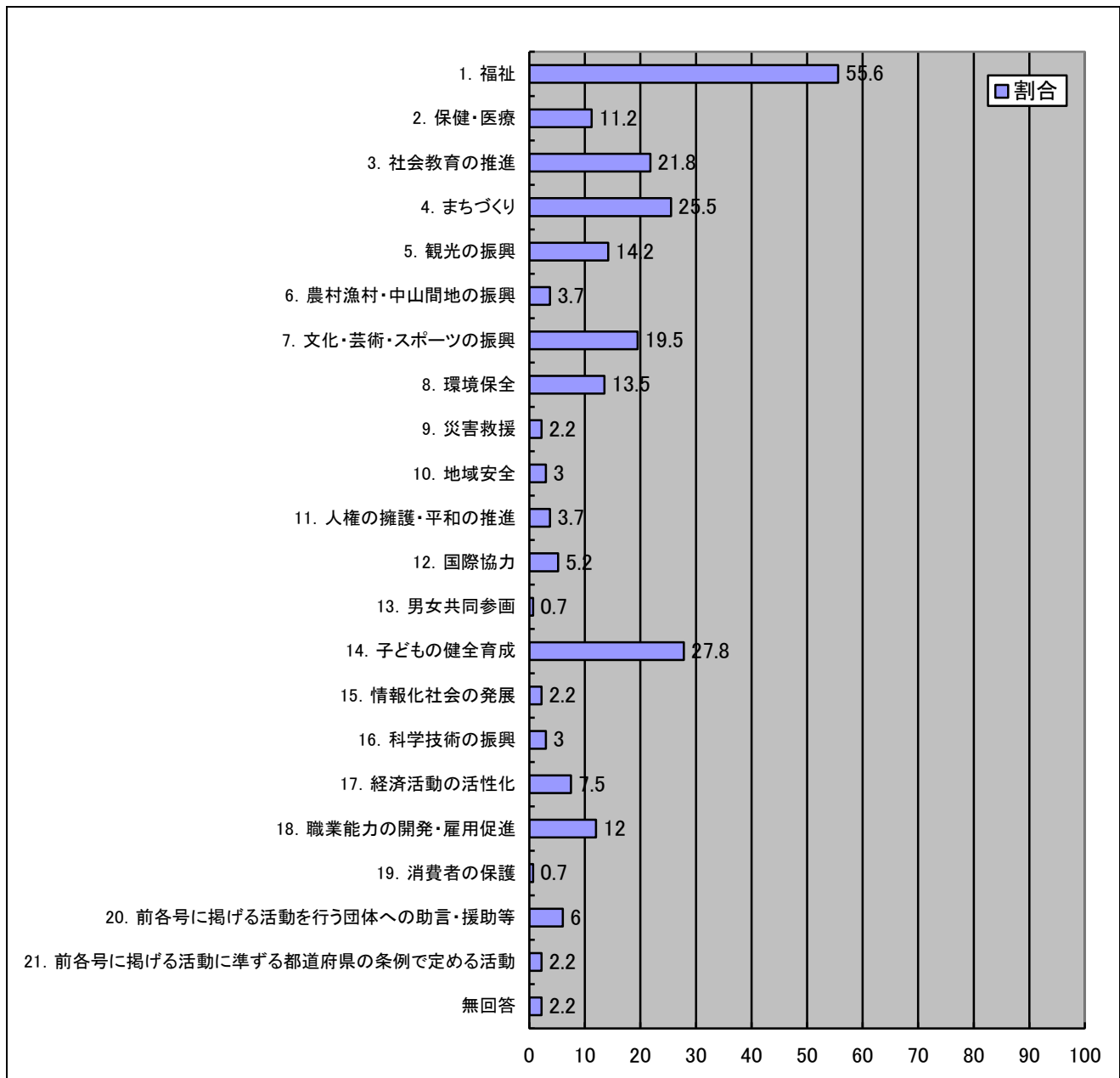
回答のあったNPO法人の内、活動分野は、「福祉」(55.6%)、「子どもの健全育成」(27.8%)、「まちづくり」(25.5%)となっていた。表1、図1参照

(表1: 活動分野)

※母数: 133

	件数	割合(%)
1 福祉	74	55.6%
2 保健、医療	15	11.2%
3 社会教育の推進	29	21.8%
4 まちづくり	34	25.5%
5 観光の振興	19	14.2%
6 農村漁村・中山間地の振興	5	3.7%
7 文化・芸術・スポーツの振興	26	19.5%
8 環境保全	18	13.5%
9 災害救援	3	2.2%
10 地域安全	4	3.0%
11 人権の擁護・平和の推進	5	3.7%
12 国際協力	7	5.2%
13 男女共同参画	1	0.7%
14 子どもの健全育成	37	27.8%
15 情報化社会の発展	3	2.2%
16 科学技術の振興	4	3.0%
17 経済活動の活性化	10	7.5%
18 職業能力の開発・雇用促進	16	12.0%
19 消費者の保護	1	0.7%
20 前各号に掲げる活動を行う団体への助言・援助等	8	6.0%
21 前各号に掲げる活動に準ずる都道府県の条例で定める活動	3	2.2%
無回答	3	2.2%

(図1：活動分野)



問2) 貴団体の活動状況について

(1) 活動している主な地域（範囲）であてはまる項目に○を付けてください。複数回答可

1. 所在地の市町村	2. 所在地外の市町村	3. 所在地を含む近隣市町村	4. 県内全域
5. 県外	6. 国外	7. その他（	）

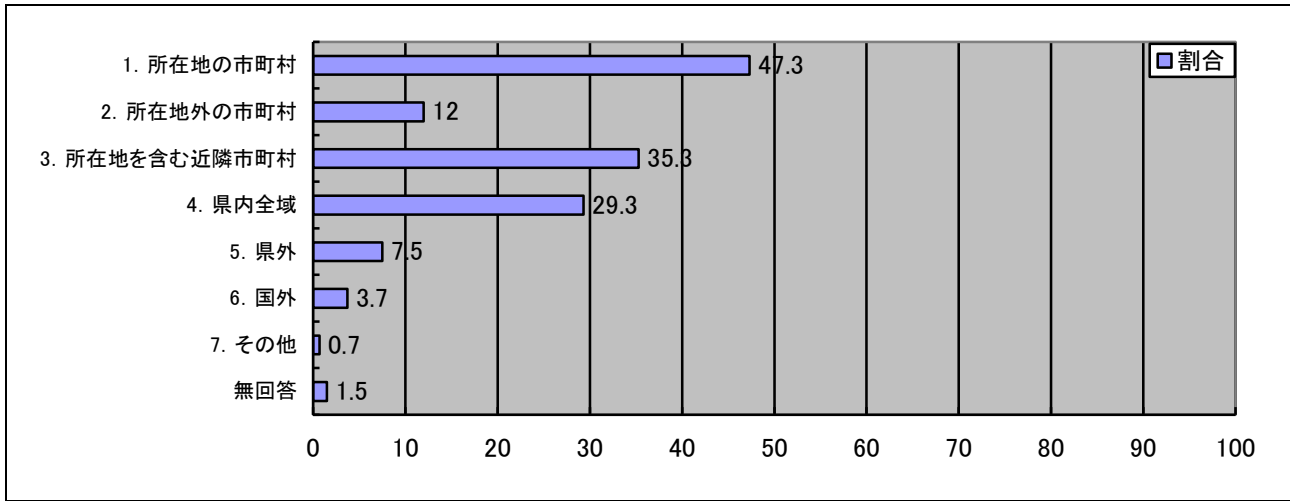
活動する地域（範囲）としては、「所在地の市町村」（47.3%）が最も多く、「所在地を含む近隣市町村」（35.3%）、「県内全域」（29.3%）と続いている。表2、図2参照

(表2：活動地域)

	件数	割合
1 所在地の市町村	63	47.3%
2 所在地外の市町村	16	12.0%
3 所在地を含む近隣市町村	47	35.3%
4 県内全域	39	29.3%

5	県外	10	7.5%
6	国外	5	3.7
7	その他	1	0.7%
	無回答	2	1.5%

(図2：活動地域)



(2) 活動の頻度ではあてはまる項目に○を付けてください。

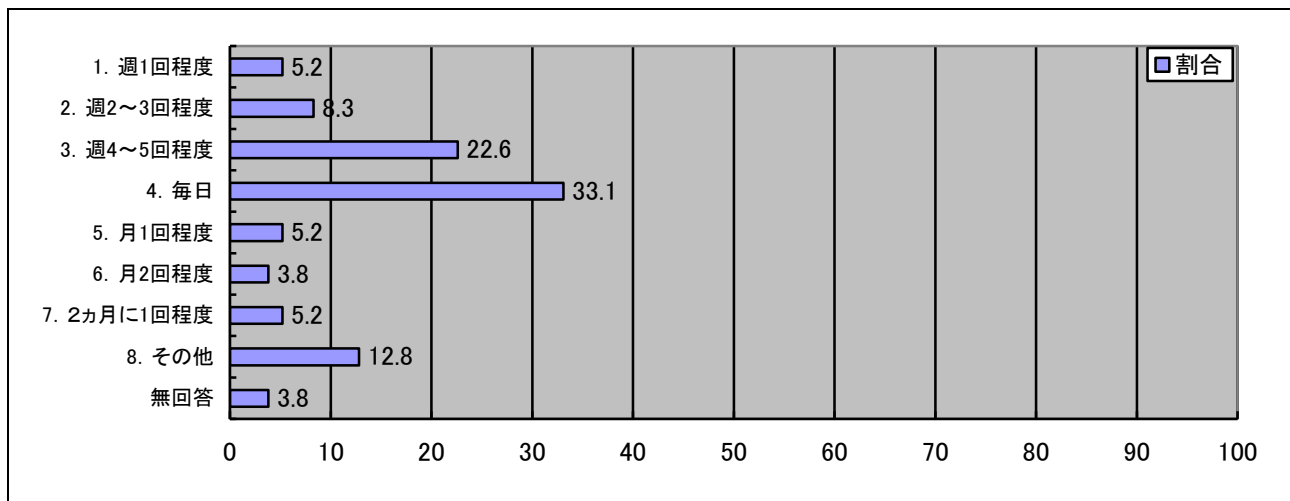
1. 週1回程度	2. 週2~3回程度	3. 週4~5回程度	4. 毎日	5. 月1回程度
6. 月2回程度	7. 2カ月に1回程度	8. その他 ()		

活動頻度は、「毎日」(33.1%)が最も多く、次いで「週4~5回程度」(22.6%)と「その他」(12.8%)となっており、「その他」の内容として、年末年始と祝祭日を除く毎日や週6日、不定期で活動などの回答があった。表3、図3参照

(表3：活動頻度)

		件数	割合
1	週1回程度	7	5.2%
2	週2~3回程度	11	8.3%
3	週4~5回程度	30	22.6%
4	毎日	44	33.1%
5	月1回程度	7	5.2%
6	月2回程度	5	3.8%
7	2カ月に1回程度	7	5.2%
8	その他	17	12.8%
	無回答	5	3.8%
	合計	133	100%

(図3：活動頻度)



問3) 活動者とその構成等について

(1) 貴団体の運営に関わる有給の活動メンバーについてご記入ください。

	有給者
活動メンバー	名

※「有給者」：定期的に報酬や賃金を受けている者

回答のあったNPO法人における有給者の合計は911人で平均すると6.84人となっている。また、最大値は48人、有給者なしが33法人あった。表4参照

(表4：有給活動者)

	合計	平均値
活動メンバー（有給者）	911人	6.84人

(2) 貴団体は会員制度がありますか。「1. あり」の場合はその個人会員数と団体数をご記入ください。

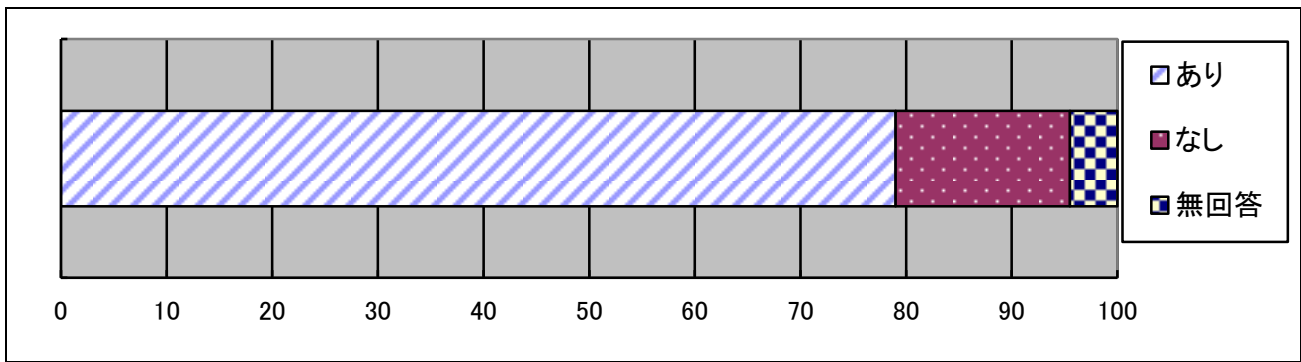
1. あり	【個人会員： 名】	【団体会員： 団体】	2. なし
-------	--------------------------------	---------------------------------	-------

会員制度を設けている法人が約8割（79%）となっており、個人会員の総数が12,574人（平均119.7人）、団体会員総数が396団体（平均3.7団体）であった。表5、図5参照

(表5：会員制度と会員数)

		件数		割合	
		個人会員数	団体会員数	個人平均値	団体平均値
1	あり	105		79.0%	
		12,574人	396団体	119.7人	3.7団体
2	なし	22		16.5%	
	無回答	6		4.5%	
合計		133		100%	

(図5：会員制度)



(3) 貴団体の運営や事業、イベントに無給で関わるボランティアの実人数をご記入ください。

ボランティア数	名
---------	---

運営や事業、イベントに関わるボランティアの総数は4,073人(平均30.6人)であった。主にイベント時のボランティア数が多くを占めている。表6参照

(表6：ボランティア数)

	合計	平均値
ボランティア数	4,073人	30.6人

(4) 上記(1)～(3)の者の年齢層で多い項目2つ以内に○を付けてください

1. 10代	2. 20代	3. 30代	4. 40代	5. 50代	6. 60代以上
--------	--------	--------	--------	--------	----------

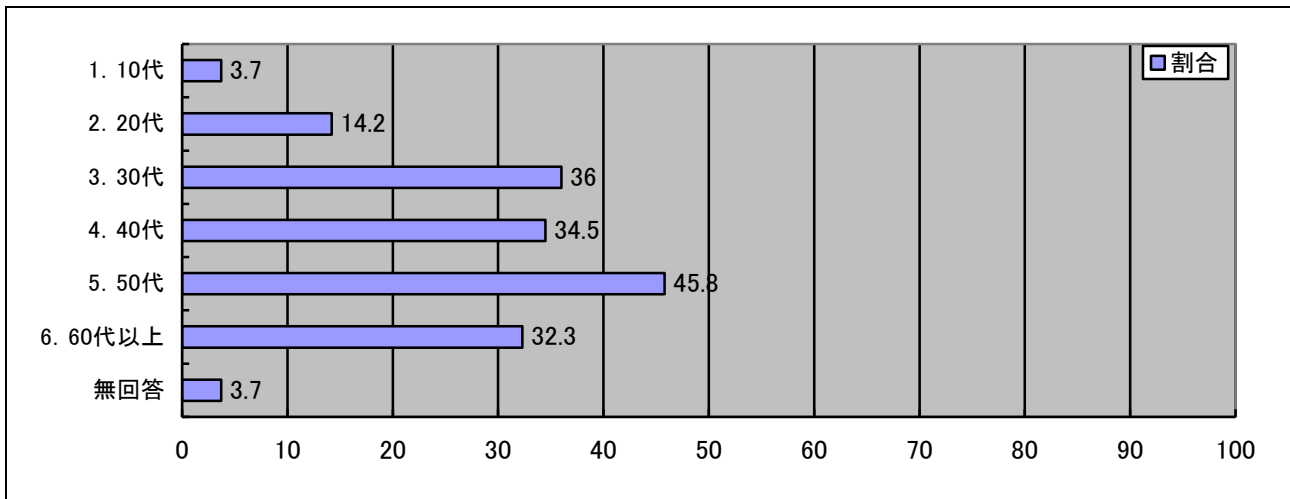
有給活動者、会員、ボランティアの年齢層は、「50代」(45.8%)が最も多く、「30代」(36%)「40代」(34.5%)「60代以上」(32.3%)が比較的同数値であった。表7、図7参照

(表7：年齢層)

母数 133

		件数	割合
1	10代	5	3.7%
2	20代	19	14.2%
3	30代	48	36.0%
4	40代	46	34.5%
5	50代	61	45.8%
6	60代以上	43	32.3%
	無回答	5	3.7%

(図7：年齢層)



(5) 上記 (1) ~ (3) の団体に関わる者の職業等で多い項目3つ以内に○を付けてください。

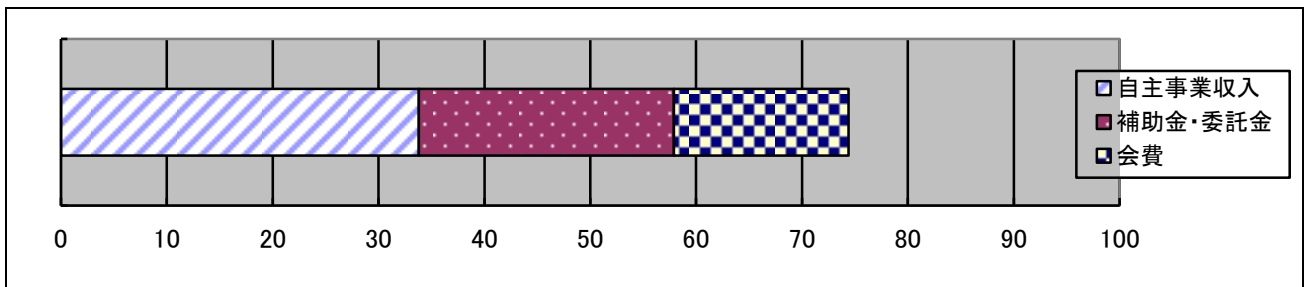
- | | | | |
|------------|--------------|-----------------------------|--------|
| 1. 会社員 | 2. 公務員・団体職員等 | 3. 専門的職業 (医師、看護師、弁護士、司法書士等) | |
| 4. 自営業・経営者 | 5. パート・アルバイト | 6. 家事従事者 (主婦等) | 7. 退職者 |
| 8. 学生 | 9. その他 () | | |

有給活動者、会員、ボランティアの職業としては、「家事従事者」(32.3%)「会社員」(31.5%)が約3割と多く、次いで「退職者」(27%)「自営業・経営者」(26.3%)となっている。その他として、施設職員や当該従業員、農業などが挙がっていた。表8、図8参照

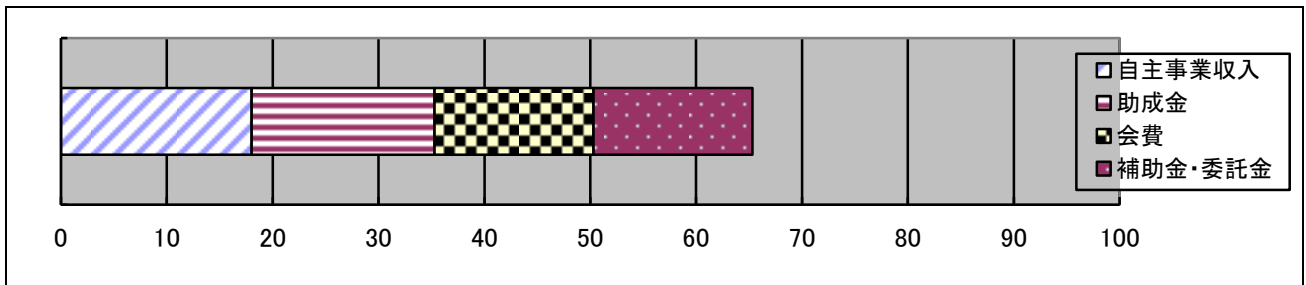
(表8：職業別)

		件数	割合
1	会社員	42	31.5%
2	公務員・団体職員等	29	21.8%
3	専門的職業 (医師、看護師、弁護士、司法書士等)	25	18.7%
4	自営業・経営者	35	26.3%
5	パート・アルバイト	24	18.0%
6	家事従事者 (主婦等)	43	32.3%
7	退職者	36	27.0%
8	学生	19	14.2%
9	その他	13	9.7%
	無回答	9	6.7%

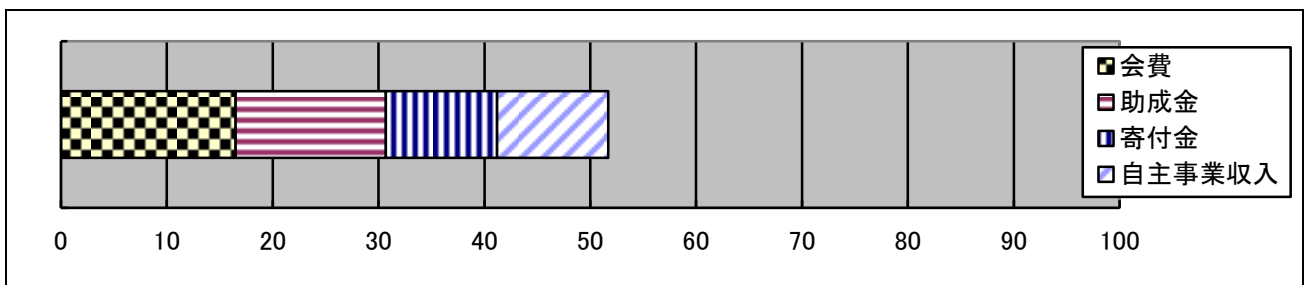
(図9-①：収入源1位の上位3つ)



(図9-②：収入源2位の上位3つ)



(図9-③：収入源3位の上位3つ)



(2) 将来的に増やしたい収入源（活動資金）について、あてはまる項目1つに○を付けてください。

1. 会費 2. 寄付金 3. 助成金 4. 自主事業収入（サービス利用料、バザー等）
 5. 補助金・委託金 6. 借入金 7. 特になし
 8. その他（具体的に _____)

将来、増やしたい収入源（活動資金）として、最も多いのが「自主事業収入」(39.1%) 次いで「助成金」(18%) であった。表10、図10参照

(表10：増やしたい収入源)

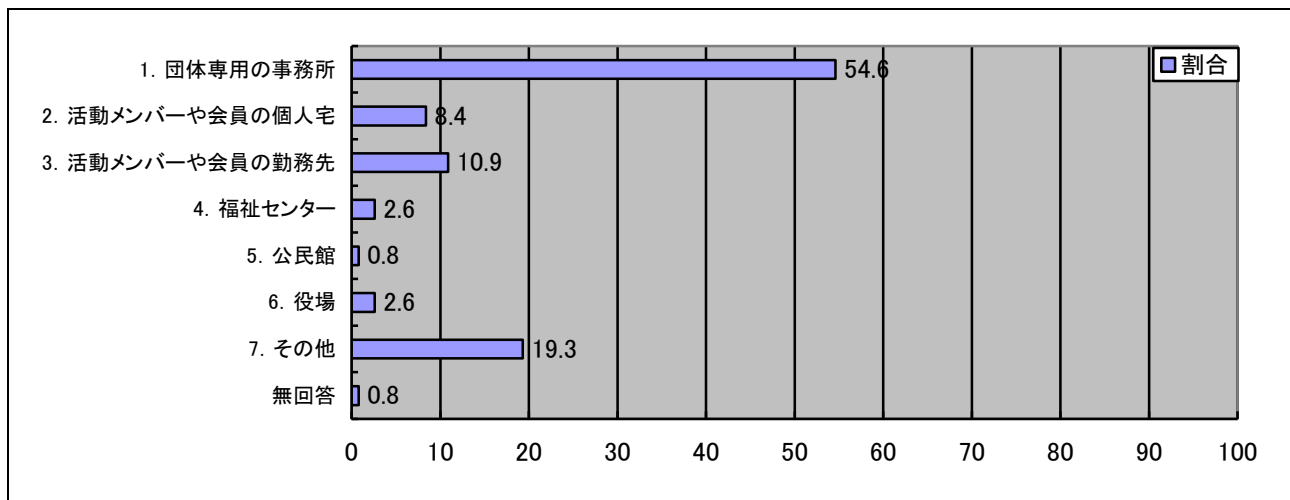
		件数	割合
1	会費	10	7.5%
2	寄付金	11	8.3%
3	助成金	24	18.0%
4	自主事業収入（サービス利用料、バザー等）	52	39.1%
5	補助金・委託金	11	8.3%
6	借入金	0	0%
7	特になし	4	3.0%
8	その他	5	3.8%
	非回答・無回答	16	12.0%
	合計	133	100%

(表 12 : 活動拠点)

母数 119

		件数	割合
1	団体専用の事務所を所有	65	54.6%
2	活動メンバーや会員の個人宅	10	8.4%
3	活動メンバーや会員の勤務先	13	10.9%
4	福祉センター	3	2.6%
5	公民館	1	0.8%
6	役場	3	2.6%
7	その他	23	19.3%
	無回答	1	0.8%
合 計		119	100%

(図 12 : 活動拠点)



(2) 上記で『なし』と回答した方のみにお聞きします。その理由について、あてはまる項目に○を付けてください。

1. 設置する資金がない 2. 設置に適した場所がない 3. 事務所に配置するメンバーがない
4. 設置の必要性がない 5. その他（具体的に ）

事務所がないと回答した NPO 法人の理由として、「設置する資金がない」(90.9%) が最も多かった。

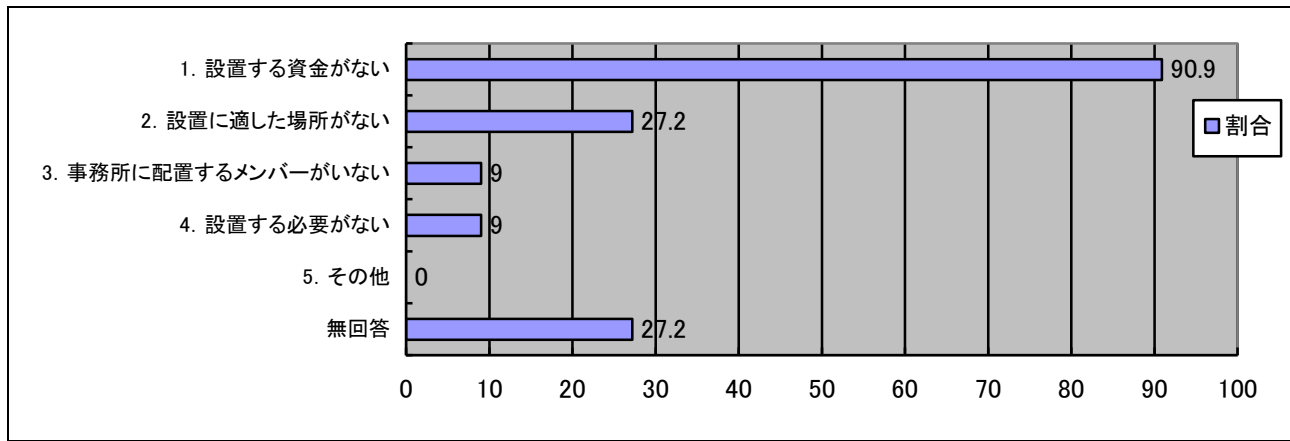
表 13、図 13 参照

(表 13 : 事務所なしの理由)

母数 11

		件数	割合
1	設置する資金がない	10	90.9%
2	設置に適した場所がない	3	27.2%
3	事務所に配置するメンバーがない	1	9.0%
4	設置する必要性がない	1	9.0%
5	その他	0	0%
	無回答	3	27.2%

(図 13：事務所なしの理由)



問3) 運営上の課題等について

(1) 貴団体が運営上、特に困っていること、課題等は何ですか。あてはまる項目を3つまで選び、○を付けてください。

1. 活動資金の不足
2. スタッフが足りない
3. スタッフの高齢化
4. 後継者がいない
5. 会員が集まらない
6. ボランティアが集まらない
7. 寄付が集まらない
8. 社会的認知度が低い
9. 団体をPRする場・機会が少ない
10. 事業のマンネリ化
11. 活動場所の確保
12. 必要な備品・機材がない (パソコン、コピー機など)
13. 行政や民間、企業などが実施するNPO活動の支援情報の入手が困難である
14. 必要な研修機会の不足
15. 同じ活動分野同士の情報交換や交流の機会が少ない
16. 他の分野との情報交換や交流の機会が少ない
17. 特に困っていることはない
18. その他 (具体的に)

運営上の課題としては、「活動資金の不足」(63.9%)が最も多く、次いで「スタッフが足りない」(31.5%)であった。その他では、個別的な課題が多い中、人材の確保や事務書類提出の多さなどがあげられた。

表 14-①②、図 14 参照

(表 14-①：運営上の課題)

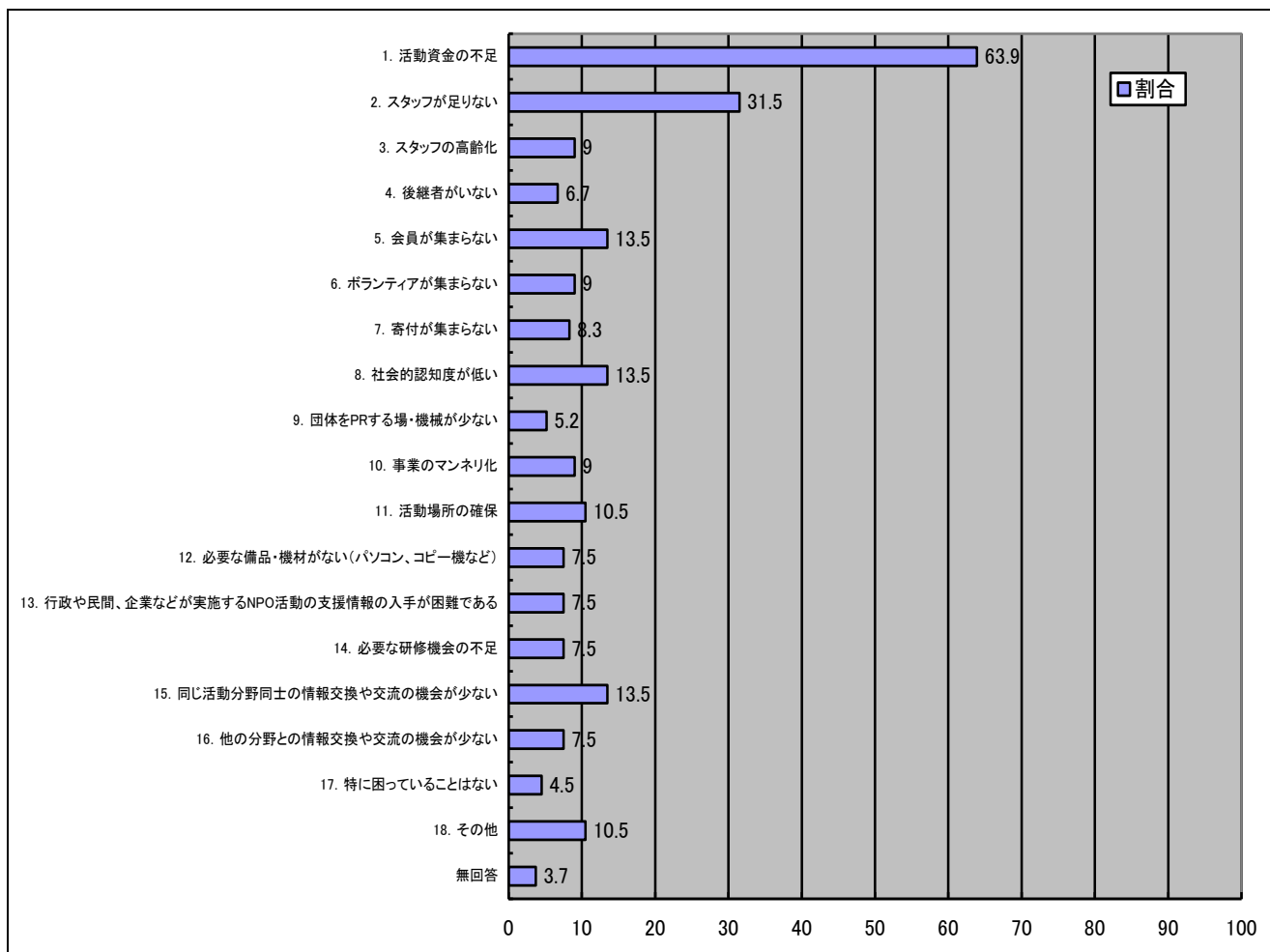
		件数	割合
1	活動資金の不足	85	63.9%
2	スタッフが足りない	42	31.5%
3	スタッフの高齢化	12	9.0%
4	後継者がいない	9	6.7%
5	会員が集まらない	18	13.5%
6	ボランティアが集まらない	12	9.0%
7	寄付が集まらない	11	8.3%
8	社会的認知度が低い	18	13.5%
9	団体をPRする場・機会が少ない	7	5.2%
10	事業のマンネリ化	12	9.0%
11	活動場所の確保	14	10.5%

12	必要な備品・機材がない（パソコン、コピー機など）	10	7.5%
13	行政や民間、企業などが実施する NPO 活動の支援情報の入手が困難である	10	7.5%
14	必要な研修機会の不足	10	7.5%
15	同じ活動分野同士の情報交換や交流の機会が少ない	18	13.5%
16	他の分野との情報交換や交流の機会が少ない	10	7.5%
17	特に困っていることはない	6	4.5%
18	その他（※下記、記述参照）	14	10.5%
	無回答	5	3.7%

（表 14-②：運営上の課題）

「18 その他」の内容	
社会の課題解決に向けての方向性があいまいになっている。	
良いスタッフを探す（入れる）手段が欲しい。	
事務所及び作業場のスペースが十分確保できない。	
活動資金が不足し、役員の負担が大きい。	
車イス用の車が少ない。	
有資格者不足	
自主製品のパンやお菓子等の販売先が少ない。	
教育関係、特に外国語（英語）の支援団体がない。	
経理義務提出書類が多い。	
障がい者就労に関する一般企業の理解	
事業にあったスタッフがいらない	
訓練生の継続的な確保	
収入の長期的かつ安定的保証なく若手の雇用が困難。現被用者の勤務・経済状態の保証も不安定である。	

(図 14 : 運営上の課題)



Ⅲ 他団体との連携・協働についてお聞きします。

問 1) 連携・協働の実績について

(1) これまで、他団体と連携・協働した活動を行ったことがありますか。あてはまる項目 1 つに○を付けてください。

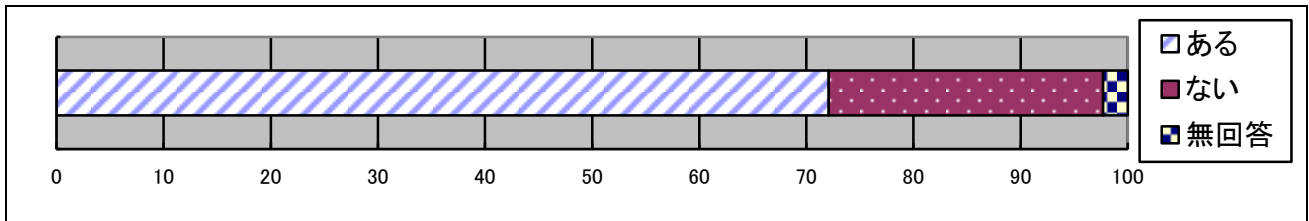
1. ある ⇒ (2) へ 2. ない ⇒ 問 2 へ

他団体と連携・協働した活動を行ったことがある NPO 法人が約 7 割 (72.1%) であった。表 15、図 15 参照

(表 15 : 他団体との連携・協働の実績)

		件数	割合
1	ある	96	72.1
2	ない	34	25.6
	無回答	3	2.3
合 計		133	100%

(図 15 : 他団体との連携・協働の実績)



(2) 上記で『ある』と回答した方のみにお聞きします。どのような団体と連携・協働しましたか。あてはまる項目に○を付けてください。複数回答可

- | | | |
|---------------|----------------|-------------|
| 1. 同種分野のNPO法人 | 2. 異なる分野のNPO法人 | 3. ボランティア団体 |
| 4. 福祉施設 | 5. 行政 | 6. 自治会 |
| 7. 社会福祉協議会 | 8. 企業 | |
| 9. 学校・教育関係機関 | 10. 福祉関係団体 | |
| 11. その他 (具体的に | |) |

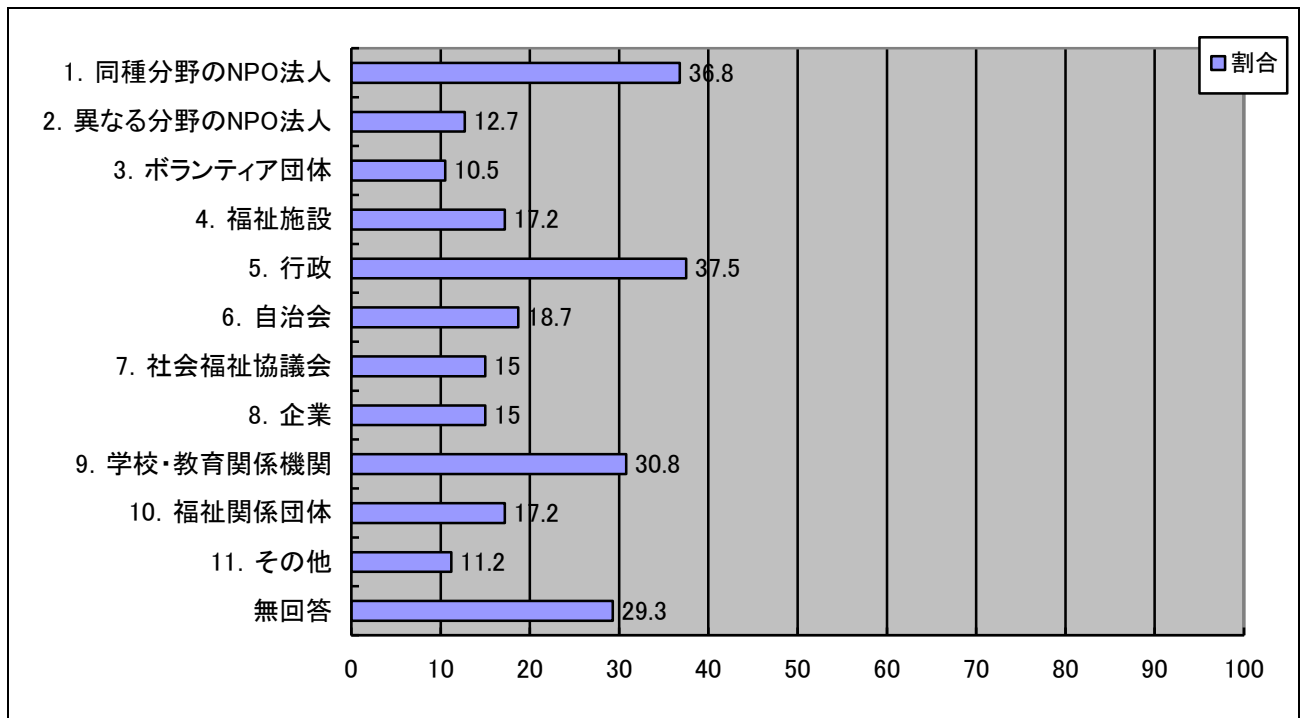
連携・協働相手としては、「同種分野のNPO法人」(36.8%)と「行政」(37.5%)がほぼ同数で多く、次いで「学校・教育関係機関」(30.8%)であった。表16、図16参照

(表16: 連携・協働相手)

母数 133

		件数	割合
1	同種分野のNPO法人	49	36.8%
2	異なる分野のNPO法人	17	12.7%
3	ボランティア団体	14	10.5%
4	福祉施設	23	17.2%
5	行政	50	37.5%
6	自治会	25	18.7%
7	社会福祉協議会	20	15.0%
8	企業	20	15.0%
9	学校・教育関係機関	41	30.8%
10	福祉関係団体	23	17.2%
11	その他	15	11.2%
	無回答	39	29.3%

(図 16 : 連携・協働相手)



問 2) 連携・協働の必要性等について

(1) 貴団体が活動を進めていく上で他団体との連携・協働が必要だと思いませんか。あてはまる項目 1 つに○を付けてください。

1. 必要あり ⇒ (2) (3) へ 2. 必要なし ⇒IV その他、自由意見 へ

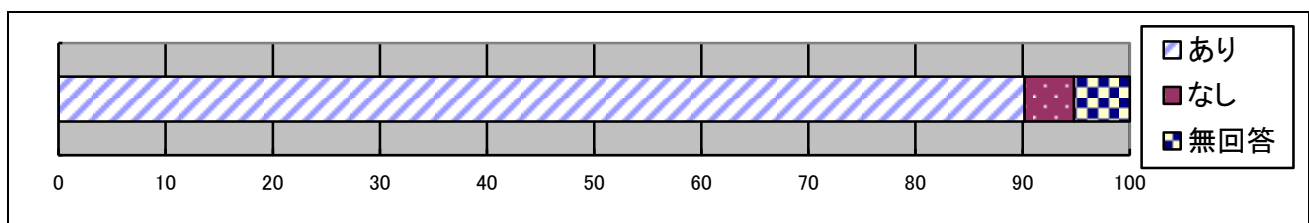
他団体との連携・協働の必要性については、9割(90.2%)が必要ありとの回答であった。表 17、図 17 参照

(表 17 : 連携・協働の必要性)

母数 133

		件数	割合
1	あり	120	90.2%
2	なし	6	4.6%
	無回答	7	5.2%
合 計		133	100%

(図 17 : 連携・協働の必要性)



(2) 上記で『必要あり』と回答した方のみにお聞きします。どのような団体と連携・協働が必要だと思いますか。あてはまる項目に○を付けてください。 複数回答可

- | | | |
|---------------|----------------|-------------|
| 1. 同種分野のNPO法人 | 2. 異なる分野のNPO法人 | 3. ボランティア団体 |
| 4. 福祉施設 | 5. 行政 | 6. 自治会 |
| 7. 社会福祉協議会 | 8. 企業 | |
| 9. 学校・教育関係機関 | 10. 福祉関係団体 | |
| 11. その他（具体的に | | ） |

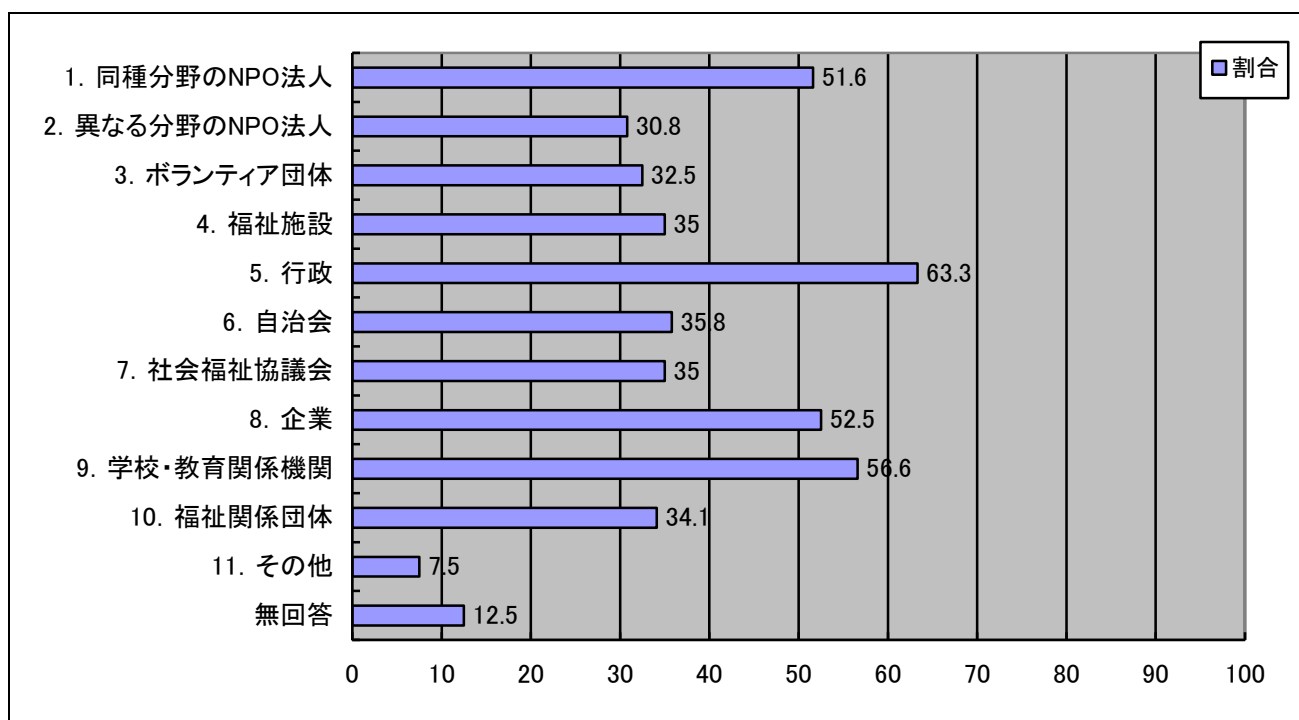
必要だと思われる連携・協働先としては、「行政」(63.3%)が最も多く、「学校・教育関係機関」(56.6%)「企業」(52.5%)「同種分野のNPO法人」(51.6%)と続いている。全体的に3割近い回答があり、幅広い団体との連携・協働の必要性が伺える。表 18、図 18 参照

(表 18: 必要な連携・協働相手)

母数 120

	件数	割合
1 同種分野のNPO法人	62	51.6%
2 異なる分野のNPO法人	37	30.8%
3 ボランティア団体	39	32.5%
4 福祉施設	42	35.0%
5 行政	76	63.3%
6 自治会	43	35.8%
7 社会福祉協議会	42	35.0%
8 企業	63	52.5%
9 学校・教育関係機関	68	56.6%
10 福祉関係団体	41	34.1%
11 その他	9	7.5%
無回答	15	12.5%

(図 18: 必要な連携・協働先)



(3) 他団体との連携・協働を進めていく上で、支援してほしいと思うことは何ですか。あてはまる項目に○を付けてください。複数回答可

1. 場の提供支援（研修会や交流会、意見交換会等の開催）
2. 人材確保・育成支援（連携・協働をすすめるコーディネーター、人材ネットワーク）
3. 相談支援（相談窓口の充実）
4. 資金支援（活動及び運営等に必要な資金の充実）
5. その他（具体的に

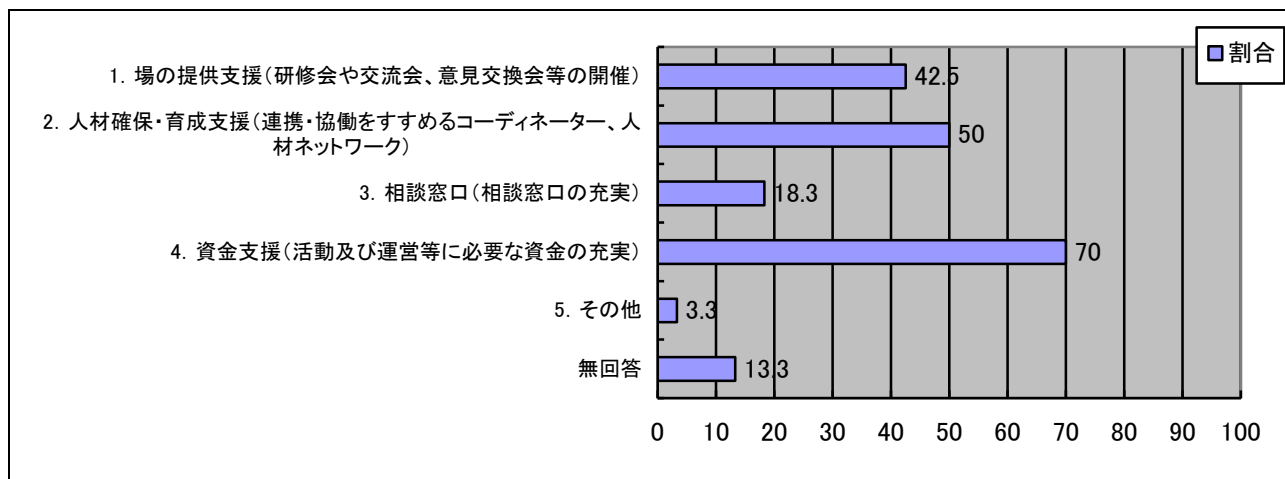
他団体との連携・協働を進めていく上で支援してほしいことは、「資金支援（活動及び運営等に必要な資金の充実）」（70%）が最も多く、次いで「人材確保・育成支援（連携・協働をすすめるコーディネーター、人材ネットワーク）」（50%）、「場の提供支援（研修会や交流会、意見交換会等の開催）」（42.5%）であった。表 19、図 19 参照

（表 19：連携・協働に必要な支援）

母数 120

		件数	割合
1	場の提供支援（研修会や交流会、意見交換会等の開催）	51	42.5%
2	人材確保・育成支援（連携・協働をすすめるコーディネーター、人材ネットワーク）	60	50%
3	相談支援（相談窓口の充実）	22	18.3%
4	資金支援（活動及び運営等に必要な資金の充実）	84	70%
5	その他	4	3.3%
	無回答	16	13.3%

（図 19：連携・協働に必要な支援）



IV その他、自由意見

今後、貴団体の活動を発展・活性化させるために必要と思うことがありましたら、ご自由にお書きください。

（表 20）

	内容
1	人材と資金の余裕
2	（メンタルケア・人材育成・教育・親学等）学校現場・保育現場等の子や父母の問題、又、企業

	で働く社員等の問題、いじめ、不登校、うつ、政審の問題、人間関係、コミュニケーション不足、それぞれ近年増えており、多くの支援が必要となっております。当法人では、法人になる以前10年間、ボランティアで活動しておりましたが、(資金不足)持ち出し状態でした。しかし問題は増すばかりですので、人材を育成しながら法人を進めてまいりました。行政や、団体の協力もとても必要としています。未来の子どもたちのために協力お願いいたします。
3	活動を発展、活性化していくためには、活動計画書を作成して、できるだけ多くの人に見てもらい、共感して活動を支援してもらえらるるようしていく事です。
4	スタッフと役員がビジョンの共有化をする。
5	今、当協会は事務所がないので、拠点となる事務所を獲得して、新たな事業を立ち上げ、当協会の発展をしていきます。
6	自らの団体は現状ではよくやっていると思うが、委託費と補助金及び助成金で行っている活動に発展性はほとんど無く、現状からの後退を防ぐ視点での活動が主になっている。 この原因は明らかで、専従の職員とそれを維持できる資金が絶対に必要。行政による『協働』による取り組みはこの点でありがたく思うことがあるので、縛りの無い資金提供による『協働』の企画や提案がもっと増えれば良いと思う。もちろん、これらの情報を一元化して、提供するネットワークも同時に必要と思われるので、各地区に団体間のネットワークがあり日常的な交流がもてる環境ができると、活動の質と量が劇的に変わりそうにも思える。
7	島を深く知ること、それを怠らず地道に続けること。地域と一体とならなければ、当団体の活性化は成されない。
8	県、市町村との協働！！
9	学校からの学習支援に応じきれない状況であり、特に国語・算数(数学)・英語等の教科の支援ボランティア、子育て支援・教育相談ができる心理カウンセラー会員の確保
10	事務所の設置により、各種の活動の円滑な推進
11	運営資金としての賛助会費の増額、各種助成金の確保
12	市の指定管理等に応募できる組織の充実強化
13	行政や地域との連携を行う為にも活動支援が不足しています。団体費だけでの金額(月500円)では、演奏を行う為に必要な楽器の運搬、楽器の維持費や事務費等でいつも困っているのが実情です。
14	障がい者スポーツは、ノーマライゼーション理念に基づいた共生社会構築のためのツールである。地域社協や福祉施設、小・中・高・大学等と連携、協働して、日常的には協力、協働できる場面を設定し続ける必要がある。 現在、大きな力となっている(各地区社協、福祉施設、教育機関)とさらに住民へのコンセンサスを図る活動の活性化のため、連携をお願いしたい。
15	現在の活動内容の見直し等、多々あります。
16	①日常の活動の運営に必要な資金の確保 ②活動推進していくにつれて、行政とのかかわりをどうもつか。この2点が確保できることによって、活動目標が達成されると思います。(今、達成しなければいけない急務だと思います!!)
17	職員、会員等の方々のスキルアップのための研修をはじめ、様々な分野との交流、情報交換等。(研修や交流会等の情報が入手しづらい)
18	沖縄県広域連携
19	日中は活動が忙しく、土日はイベントやプライベートで時間がとりづらい。講演会や研修会の情

	<p>報はあるのに、いけないような状況で、他にもこういう団体も多いと思う。そこら辺の良いアイデアがあればいいのですが・・・？</p> <p>(毎週○曜日の昼休みの時間、30分～60分サロン形式の情報交換会とか。ボランティアを受け入れるような気軽さで、コーディネーター、相談員派遣とか・・・?)</p>
20	障がい者就労支援にあたり、法制度の整備・充実
21	興味、関心があるものを次々と計画して取り組めるように工夫したい。
22	ボランティアスタッフ全員が個人経営のため、時間、資金作りなどが困難。現在、今後の活動について、どのような方法解決などがあるのか、討議中。良い事例などがあれば参考にしたいのですが、どのように情報を手に入れるかが、わかりません。教えていただけると幸いです。
23	住民生活に密着した環境保全に関わる事業を行政サイドより受託しており、地域住民に対する理解を深め、行政と一体となった活動の活性化を図らねばならない。
24	県民に対し、会活動の理解と周知を広め、支援の輪を広げていくことが必要。そのためにマンパワーの確保や会員、賛助会員の増大に努めると共に企業のCSR活動に受け入れてもらえるよう、積極的な広報活動に努めることが必要と思われる。
25	ファシリテーター、コーチ、デザイナー及びそれらの専門家との関係性を気づくためのコーディネーターとのつながりをつくりたい。
26	設立して浅いが、保育していく中で、働く親への支援、家庭で子育てをしている親への支援、と取り組んできました。子育てに悩んでいる親も多く、私たち先輩や親の経験から助言したりと、安心している子育てができる環境を充実させるようできればと感じています。
27	当会の活動には検査機器等が必須で、いずれも高額であり、機器の整備が非常に難しい。現在、耐用年数を過ぎて使用しているものが多く（また生産中止のため修理不可能のものもあり）今後の活動が不安である。機器整備の助成金が増えて欲しい。
28	<p>現在、運営資金繰りのために借入をしておりますが、その手続きの際に、県等の低利な融資制度が利用できないかと、市や商工会議所にあたってみたものの、NPO法人は対象外ということで、利用できない現状がありました。その理由として、保証協会の保証対象業種ではないということがありました。</p> <p>また、事務所のある浦添市の商工会議所に入会を希望した際、NPO法人の入会はできないと断られたこともありました。参考までに知人を伝って那覇市の商工会議所はどうか聞いてみたところ、那覇市はNPO法人も入会できるということでした。</p> <p>事業所としての一連の義務は果たしていても、NPO法人だからできないという現状が、今後改善されることを望みます。</p>
29	<p>高齢者の方及び障害(児)の方々が自立した日常生活又は健全な社会生活を営むことができるよう、状況に応じて事業を展開中です。</p> <p>人格を尊重し、安定して住みよいまちづくりの推進に寄与する事、他介護福祉従事者の雇用の場の確保の支援も目的としていますので、継続したいです。</p> <p>少しでもハンディを持った方がより充実した社会生活を送るためのサポートをさせていただきます。発展活性化のためにも地域の力は欠かせないと考えております。</p>
30	琉球話の継承・普及活動は民間のボランティアまかせでは進展しない。民間・行政・研究者の三位一体で取り組まなければならないが、行政の関心が極めて低いのが現状である。公的機関が思い切った助成策を講じて、民間ボランティアをもっと活用してもらいたい。とにかく活動資金がないのです。ボランティアの負担が大きすぎるのです。

31	スタッフの質の向上・新しいサービス事業（生活介護等）への展開をめざす。
32	相談・面接業務を充実させる。そのためには活動スペースの拡大が必要。
33	やんばる3村（大宜味・国頭・東）の連携協働の強化体制づくりが今後必要と考える。とくにやんばる3村民泊事業の統合拡大が望まれる。
34	行政や関係団体がビジュアル的に容易に理解できる NPO 活動の収益と運営費について解説書や各 NPO の各種規則などがネットで入手できるようにしてほしい。
35	資金つくりと車の設備を整えたい。
36	研修会などがありましたら参加したいです。特に学校関係者のご意見が聞きたいです。
37	<ul style="list-style-type: none"> ・活動拠点となる独自の事務所 ・活動助成金
38	人材、資金
39	事業所職員を兼務している職員が多いので、法人職員を一人でもおいて、もっと NPO のことについて（NPO に関する様々なこと）アンテナを広げていけたらいいと思います。
40	私どもの活動を支える法人・個人の賛助会員、支援者の拡大が重要となる。これまで通りの活動を通じた地道な支持拡大とイベントを通じたマスコミも巻き込んだ広報活動により、難病への啓蒙・理解を促し支援の拡大に努める。
41	<ul style="list-style-type: none"> ・有給スタッフを欲しいが給与を支払い続けるだけの収入を得られるかに不安がある。誰かがリスクを背負って借金をしてまでも団体を発展させる必要があろう。 ・一方助成金などは期限が限定されており、安定した収入が得られる事業も生み出せていないのが実情である。 ・これらを解決するためには、①自主事業をつくる、②寄付会費を増やすなど自由度の高い財源の確保が必要と考える。 ・お金はないが、お金にならない話の方が多くいろいろあって忙しい。こうした自由度の高い財源の確保のための努力には時間が割けないのが現状である。 ・現状：お金がない→人がつかない→頑張って仕事をつくる→短期間の収入で持続性がない→責任ある事業ができない→継続性に乏しい。 ・当団体の活動の発展・活性化のためには、金、人の確保が最も必要である。
42	離島であることから、スタッフの資質向上に欠かせない研修等派遣が難しい（宿泊することが多く、家庭の事情や派遣費用等）研修会など日帰りのできるより北部での開催が頻回にあればいいのですが…。
43	<ul style="list-style-type: none"> ・自主製品販売のための車の不足 ・文化祭りなど（利用者と地域の人との交流）を開く時のボランティアの不足 ・作業の一つである農作業のための農地が少ない
44	補助金・交付金の拡充創設。税制の緩和等
45	<ul style="list-style-type: none"> ・児童英語指導者養成講座を修了した者の教育実践の場及び雇用の確保を望む。 ・各地域の学校に、放課後英語クラブを開設してほしい。（例えば、地域のコミュニティセンター、公民館等での開設）
46	会員へ活動に参加するための意識の高揚を必要とする。
47	NPO に対する意義と価値を知ってもらう為に講師を要請して、会員の教育が必要と思っています。
48	地域の文化資源を掘り起こし住民のニーズに合ったプログラムを創っていくことが大事と考えて

	います。それらがまた産業そして雇用に結び付く事が尚いっそう喜ばしいと思います。
49	1.事業の趣旨を周知し会費（会員）の確保に努める。2.事業のマンネリ化を防ぎ、新規事業の展開に努める。3.役員となる後継者の確保に努める。4.活動拠点としての事務所の確保を行政が指導協力してほしい。5.認定 NPO 法人の認定基準は厳しく、緩和が必要
50	行政との連携をする上で、ボランティア＝無償という考えが根強くある。対等な立場で事業を行えるように意識改革が必要。
51	平成 23 年度より児童デイサービスの事業を始めた。予算がこれまでより倍以上になったが、活動資金をサービス利用料でまかなうことになると、NPO としての活動が先細りになっていき、本来の目的を見失うのでは？との考え方から、認定 NPO となり、広く社会に活動の目的や様子を知ってもらい、寄付を募り、活動資金をまかなうようになりたい、と準備をすすめている。ホームページの充実も。
52	活動拠点が海外であるため、活動実態を知らしめることが難しく感じる。また、現在常駐の事務所員がいないため、事務運営や会計処理（助成金申請を含む）がうまくいっていない。法人化する前の方がむしろ機能的であった。今度、何としても専属の事務員を置く必要がある。
53	寄付をしてくれる企業等とのつながりを推進してくれると助かります。
54	私たちは、日ごろ仕事や学業、家業にいそしむ人たちが、自らの知恵とスキル、ネットワーク、場合によっては仕事で得た報酬を活かしながら、少しの時間を使って「防災福祉コミュニティづくり」「被災地・被災者との永い交流」について社会貢献を行う組織です。従来型のボランティアとは異なる、いわゆる「プロボノ」といわれる活動です。私たちのプロボノ活動は、行政からの補助金に極力依存せず、専従者も置きません。みな、それぞれの分野のプロです。自分が持つ資源を社会に生かすことで社会的ニーズを満たすと同時に、活動を通じて自らの生き方や働き方をよりよくすることを目標としています。こうした活動とそこに関わる人たちをリスペクトいただき、公的機関からさまざまな応援やパートナーシップを結んでいただけたらと思います。
55	現在の資金では運営が困難であり活動も限られてしまう。収入源である受託事業を増やしていかなければ運営もよくはならない。そのためには企業とのタイアップが必要不可欠でそれにより活動内容が定着、障がい者就労訓練職種の幅が拡大し、事業の目的にも近づき、活性化にもつながるのではないかと思う。NPO 事業と企業との連携、希望がうまくマッチすればお互いプラスの方向にすすめられるので中継の役割となる機関があれば強く希望します。

※自由記述の中で、個人名や団体名など固有名詞が入った記述については、掲載いたしていません。